

富士通フロンテックグループ
環境報告書
2021

Photographer: Takashi Yoshida

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

私たちの環境重点テーマ -Our Environmental Priority Themes-

「富士通フロンテックグループ環境方針」に基づき、社会と協同し、豊かで美しい地球環境と持続可能な社会の発展を目指します。

わたしたち富士通フロンテックグループは、地球温暖化や生物多様性保全など企業をとりまくグローバルな環境課題の動向や、富士通グループの環境方針および中長期環境ビジョンに基づき、「富士通フロンテックグループ環境方針」を定め、本方針に基づいた「富士通フロンテックグループ環境行動計画」を策定し、実践しています。

「第10期環境行動計画」（2021～2022年度）においては、SDGs（持続可能な開発目標）とかかわりの深い「気候変動」や「資源循環」にかかわるテーマを中心に、幅広い活動項目を設定し、取り組んでいます。

富士通フロンテックグループ環境方針

理 念

富士通フロンテックグループは、富士通グループ環境方針を順守し『環境にやさしい企業活動』を基本理念として、地球環境保全への取り組みを経営の最重要課題の1つであると認識して推進します。

ICT企業としてそのもてるテクノロジーと創造力を活かし社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を順守するとともに、自主的な地球環境保全活動に努めます。

さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるようすべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

行 動 指 針

- ① 製品・サービスのライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- ② ICTプロダクトとソリューションを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- ③ 省エネルギー、省資源および3R（リデュース・リユース・リサイクル）を強化したトップランナー製品を創出する。
- ④ 活動、製品およびサービスが環境に与える影響を常に認識し環境関連法規制、その他の要求事項、自主基準等を順守しCSRを果たす。
- ⑤ 活動、製品およびサービスにかかわる環境影響評価結果に基づき、汚染の予防および継続的な改善を図る。
- ⑥ 『社会への貢献』と『自らの事業活動』において、環境目的・目標の設定、見直しを行い、全員参加で一人ひとりが気候変動対策や生物多様性保全をはじめとした地球環境保全に努める。

代表取締役社長

川上 博子

目 次	頁
私たちの環境重点テーマ	01
ご挨拶	02
会社概要／事業内容	03
環境マネジメントシステム	04
環境行動計画	05～07
TCFDへの対応	08
FUJITSU Climate and Energy Vision	09
SDGsへの取り組み	10
グローバルビジネス	11～12
ソリューション・サービスビジネス	12～13
ステークホルダー・エンゲージメント	14
環境データ	15～19
環境コンプライアンス／事業活動および環境負荷	20
営業拠点・事業所・グループ会社	21
「環境報告ガイドライン2018年版」対応表	22

報告対象組織

当社グループの連結決算対象組織に当たる国内外の事業所・グループ会社が対象になります。なお、報告は環境負荷の大きい拠点の情報を中心に構成し、各ページにおいてその対象組織を記載するよう配慮しました。

報告対象期間

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の活動を中心に報告しており、記載しているデータはその実績値です。ただし、重要な報告については、一部、2021年度の情報を含みます。

参考ガイドライン

環境省発行「環境報告ガイドライン2018年版」（同ガイドラインへの対応表は、P22に掲載。）

報告形式

ペーパーレス推進の観点より、当社グループ公式WebサイトにおけるPDF版での報告のみとなります。

発行	2021年10月	
発行責任者	代表取締役社長	川上 博子
企画・編集責任者	環境管理センター長	福井 孝

ご挨拶 -Top Message-

「ふれる・つなぐ・かえる」をコンセプトに、人々がより豊かに暮らせる社会をわたしたちのDXで創造していきます。

持続可能でより豊かな社会の実現に向けて

当社は、1940年に金属洋食器などを製造する「株式会社金岩工作所」として設立以来、高度な技術・ものづくりをベースとした製品・サービスで金融・流通・産業・公共などのさまざまな分野でお客様のビジネスの発展を支え、豊かな社会づくりに貢献してきました。創立80周年となった2020年は、富士通グループ間における連携強化によるシナジー創出などを目的に富士通株式会社の完全子会社となった節目の年になりました。

世界に目を転じると、依然として新型コロナウイルス感染症の流行が続き、わたしたちの生活様式や仕事の仕方などいろいろな場面でパラダイムシフトが起きており、これまでの常識が通用しないニューノーマルで不確実な時代に突入しています。

そのような中、当社グループは2021年4月、「お客様最前線のDX企業」を目指し、ビジネス分野ごとに垂直統合型組織へ組み換え、ソリューション・サービスビジネスグループとグローバルビジネスグループの2つのビジネスグループに再編しました。今後は、金融・流通・公共・製造・グローバルなどの業種ごとに最適なソリューションをお客様へよりスピーディーに提供していきます。

わたしたちの製品にお客様が「ふれる」、それにより企業や社会と「つながる」、そして人々がこれまでになかったサービスを享受できる世界に「かえる」、この「ふれる・つなぐ・かえる」をコンセプトに、企業やその先で暮らす人々がより豊かに暮らせる持続可能な社会をDXで創造していきます。

重要な環境課題への取り組み

当社グループでは、気候変動や資源循環など環境にかかわる要素を評価し、特に重要と判断したものを重要課題として特定し、その解決策として「富士通フロンテックグループ環境行動計画」を策定・実践することで、持続可能な地球環境の保全に努めています。

「第10期環境行動計画」（2021～2022年度）では、「気候変動への対応」、「資源循環の促進」および「独自設定テーマ」の3つの取り組みを計画しました。「気候変動への取り組み」においては事業活動におけるGHG排出量を2013年度比で24%以上削減するとともに、全使用エネルギーの8%分の再生可能エネルギーを導入。加えて、製品の使用時電力によるCO₂排出量を2013年度比で17%以上削減。「資源循環の促進」においては新製品の資源効率を2019年度比で10%以上向上。「独自設定テーマ」においては廃棄物発生量を2012～2014年度平均比で27%以上削減、SDGs貢献ソリューションの開発・提供、および良き企業市民としての活動を指標に掲げ、従業員全員で活動を推進しています。

また、2050年までに自らのCO₂排出ゼロエミッションを掲げた富士通グループの中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」では、SBTiにおける1.5℃目標への変更に伴い、2030年までに71.4%削減というチャレンジな目標に挑戦することになりました。達成に向けては、再生可能エネルギーの導入を中心に取り組みを加速していきます。さらに気候変動への適応についてもリスク・機会を分析し、当社グループのレジリエンスを強化していきます。



代表取締役社長 川上 博弐

会社概要 -Corporate Profile-

■ 商号

富士通フロンテック株式会社
(FUJITSU FRONTECH LIMITED)

■ 本社所在地

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776
Tel : 042-377-5111

■ 設立年月日

1940年11月9日

■ 資本金

8,457百万円（2021年3月末現在）

■ 従業員数

連結：3,842名 単独：1,575名
（2021年3月末現在）

■ 沿革

1940年	新潟県西蒲原郡燕町（現 新潟県燕市）において株式会社金岩工作所として設立
1944年	富士通信機製造(株)（現 富士通(株)）が全株式を引き受け、商号を蒲原機械工業株式会社に改称
1962年	新潟県西蒲原郡吉田町（現 新潟県燕市吉田東栄町）に吉田工場（現 新潟工場）を開設
1963年	東京都南多摩郡稲城町（現 東京都稲城市）に矢野口工場（現 本社・東京工場）を開設
1974年	金融端末機器の開発・製造・販売を開始
1980年	流通端末機器の開発・製造・販売を開始
1984年	金融端末向け紙幣リサイクルユニットの開発・製造を開始
1988年	東京証券取引所市場第二部へ上場
1996年	フィリピンに子会社FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESを設立
2002年	商号を富士通フロンテック株式会社に改称
2003年	中国に子会社富士通先端科技(上海)有限公司を設立
2004年	手のひら静脈認証装置と関連ソフトウェアの開発、製造、販売を開始
2005年	UHF帯RFIDタグの開発、製造、販売を開始
2009年	北米の開発・調達・製造拠点として、Fujitsu Frontech North America Inc.を立上げ（Fujitsu Transaction Solutions Inc.の株式を取得し子会社化） (株)富士通エフサスよりトータリゼータエンジニアリング株式会社の全株式を譲り受け子会社化
2020年	富士通(株)による完全子会社化

沿革の詳細：

<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/history/>

■ 役員

代表取締役社長 川上 博彦
取締役 吉田 直樹
取締役 渡部 広史
常勤監査役 高橋 弘一

■ 国際規格「ISO14001」認証一覧

富士通フロンテック株式会社 登録証番号：EC98J2005-D050
トータリゼータエンジニアリング株式会社 登録証番号：EC07J0072
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES 登録証番号：10000352049-MSC-JAS-ANZ-PHL
Fujitsu Frontech North America Inc. 登録証番号：10000332136-MSC-ANAB-USA
富士通先端科技(上海)有限公司 登録証番号：QAC0041095

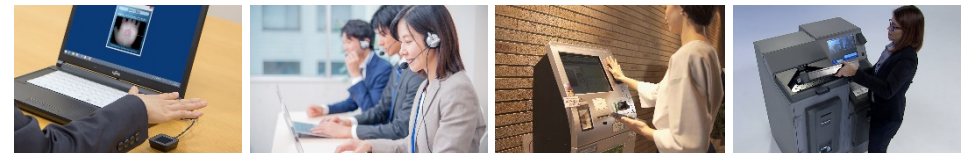
事業内容 -Business Profile-

金融、流通、公共、医療などさまざまな業界向けお客様と生活者の接点（フロント）で事業を展開しています。

当社グループは、長年にわたって培ってきた紙幣ハンドリングや安心・安全な決済などのコア技術に加え、最新の手のひら静脈認証やRFIDなどのユニーク技術、業種・業務ノウハウに基づいた現場力・SE力、ものづくりへのこだわりを強みとしてプロダクト・ソリューション・サービスの三位一体で、「お客様のフロント変革」「省力化・自動化」、「安心・安全」など、「コト」からの発想でお客様のビジネスに新たな価値を提供します。

当社グループの事業分野	主な事業内容
ファイナンス&リテール お客様のニーズに最適なソリューションを提供し、現場業務の効率化とDX推進をバックアップ	- 金融ソリューション（ATM、営業店端末などを含む） - 金融サービス（ATMトータルアウトソーシングサービスなどを含む） - 産業・公共ソリューション（入金機、精算機などを含む）
サービス トータルサービスと万全なサポート体制でお客様の安心・安全を実現	- 現金管理運用サービス「TeamCloud/CM」 - 各種ヘルプデスクサービス - 導入展開サービス - 運用支援サービス - 保守修理サービス
フロントソリューション ユニーク技術をコアに、新しい生活様式にも対応するソリューションを提供	- 手のひら静脈認証 - RFID・センサーソリューション - 決済ソリューション - モバイルシステム - サブスクリプションサービス TeamManage COLMINA デバイス サブスクリプション
トータリゼータ&アミューズメント 公営競技場からアミューズメントパークへ、お客様の変革を支援	- 公営競技向けソリューション（自動発払機、キャッシュレス端末機などを含む） - 包括運用委託サービス
グローバル グローバル市場でお客様のニーズに細やかに応えるソリューションを提供	- 紙幣リサイクルユニット - 海外流通店舗向け - セルフサービスソリューション - マルチモーダル生体認証ソリューション - エアラインプリンタ - リネンレンタル・ランドリー向けRFIDソリューション

- 手のひら静脈認証
- ヘルプデスクサービス
- キャッシュレス投票システム
- Revolution Retail Systems社製入出金機（当社製紙幣リサイクルユニット搭載）



環境マネジメントシステム -Environmental Management System-

国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用し、継続的改善に努めることで、環境リスクの低減および環境パフォーマンスの向上を図っています。

富士通フロンテックグループの環境マネジメントシステム

当社グループでは、早くから企業が環境問題に取り組む重要性を主要な責任の一つと捉え、1998年にISO14001の認証を取得しました。その後2005年に、富士通グループの「グループガバナンスの一層の強化の実現」などを目的とした「富士通グループ統合認証」への切り替えを行い、現在『環境にやさしい企業活動』の基本理念の下、環境活動を推進しています。

環境経営推進体制

当社グループの環境経営に関する総合的な議論を行うため、当社の業務執行にかかわる取締役および執行役員で構成された経営会議承認の下、社長を委員長とした「環境経営委員会」を設けています。同委員会では、環境経営の高度化やガバナンスの強化に向けて、中長期的な課題の検討や方針の策定、気候変動による事業リスク・機会の共有や対応方法の検討などを実施しています。

また、各拠点には拠点統括責任者（役員クラス）を委員長とした「環境管理委員会」を設け、拠点の環境活動全般を議論し、拠点レベルの課題の検討や方針の策定、リスク・機会の共有や対応方法の検討などを行っています。

富士通フロンテックグループ環境経営推進体制（2021年10月現在）



【国内・海外拠点の正式名称】
 熊谷SSC：熊谷サービスソリューションセンター
 大宮SC：大宮ソリューションセンター
 FJFS：株式会社富士通フロンテックシステムズ
 TEL：トータルイゼータエンジニアリング株式会社

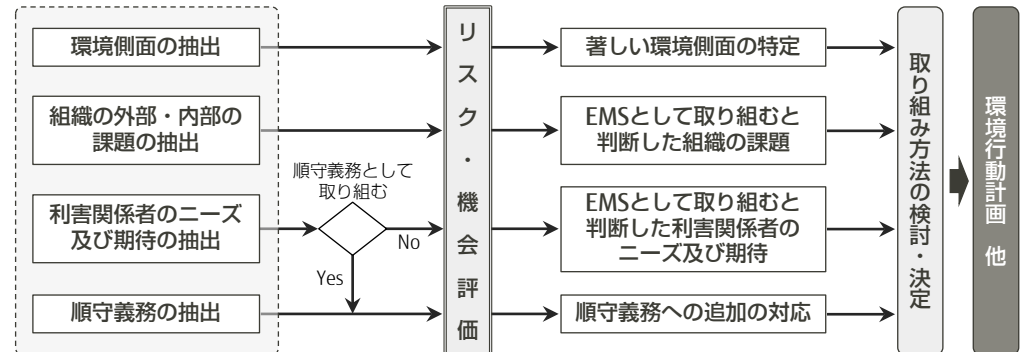
FDTP：FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES
 FFNA：Fujitsu Frontech North America Inc.
 FFTS：富士通先端科技(上海)有限公司

※ 独自認証のグループ会社に対して、定期的に運用状況を確認し、「環境経営委員会」で報告。

環境リスク・機会の特定、評価および対応方法

当社グループでは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を構築しその運用を通じて、重要な環境リスク・機会を特定、評価し、それら環境課題への対応方法を決定取り組んでいます。また、同規格の2015年版の概念に基づき、「組織の外部・内部の課題」や「利害関係者のニーズ及び期待」のように「環境」という枠組みを超えた、事業プロセスに影響を及ぼすリスク・機会も特定する仕組みを構築しています。

【リスク・機会の特定、評価プロセス】



【EMSとして取り組むと判断したリスク・機会（2021年度）】

EMSとして取り組むと判断したリスク・機会		「環境行動計画」における項目
■ 著しい環境側面		
1 電力、LNG、LPG、都市ガス、ガソリン、灯油、軽油の使用	リスク	「気候変動への対応」
2 廃棄物の排出	リスク	「資源循環の促進」
■ 組織の課題（外部・内部）		
1 エネルギー調達コストの上昇	リスク	「気候変動への対応」
2 廃棄物処理コストの上昇	リスク	「資源循環の促進」
3 SDGsへの貢献及びビジネスチャンスの獲得	機会	「資源循環の促進」 他
■ 利害関係者のニーズ及び期待		
1 ESG（環境・社会・ガバナンス）	機会	「独自設定テーマ」
2 中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」	機会	「気候変動への対応」
3 TCFD、CDP、SBTi、RE100 他	機会	「気候変動への対応」 他
4 従業員とのコミュニケーション	機会	「独自設定テーマ」

環境行動計画 -Environmental Action Plan-

「富士通フロンテックグループ環境方針」を定め、本方針および「富士通グループ環境行動計画」に基づき「富士通フロンテックグループ環境行動計画」を策定し、実践しています。「第9期環境行動計画」では、すべての指標を達成することができました。

第9期環境行動計画（2019～2020年度）

カテゴリー	目標	対象範囲*1	指標	年間実績	判定
気候変動	事業拠点のGHG排出量の削減 ● 事業拠点の温室効果ガス（GHG）排出量を2020年度末までに2013年度比で8%以上削減する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC	7,236 トン-CO ₂ 以下	5,827 トン-CO ₂	達成
資源循環	製品の省資源化・資源循環性向上の推進 ● 新製品の資源効率を2020年度末までに2014年度比で20%以上向上させる。	本社・東京工場	20%以上	24%	達成
	廃棄物発生量の削減 ● 廃棄物発生量を2020年度末までに2012～2014年度平均の27%以上削減する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC	301 トン以下	241 トン	達成
サプライチェーン	製品の使用時消費電力によるCO ₂ 排出量の削減 ● 製品の使用時消費電力によるCO ₂ 排出量を2020年度末までに2013年度比14%以上削減する。	本社・東京工場	14%以上	17.2%	達成
SDGs	ICTサービスを通じたSDGsの達成への貢献 ● ICTビジネスを通じてSDGsの達成に貢献する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC 大宮SC・FJFS	33件以上*2	68件	達成
	【独自設定】気候変動対策や生物多様性保全に係る良き企業市民としての活動 ● 社員が社会とともに取り組む、社会貢献活動を支援する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC 大宮SC・FJFS	53件以上	60件	達成

*1：熊谷SSCは熊谷サービスソリューションセンター、大宮SCは大宮ソリューションセンター、FJFSは株式会社富士通フロンテックシステムズの略称。

*2：① SDGsに関する理解の向上、② お客様とのコミュニケーション、③ ソリューションのSDGs事例化、発信の取り組み 計3テーマのアクションアイテムの総数。

環境行動計画 -Environmental Action Plan-

「第9期環境行動計画」の2ヵ年（2019～2020年度）において、製品の省資源化・資源循環性の向上および廃棄物発生量の削減など、環境負荷の低減に取り組みました。

活動トピックス（2019～2020年度）

資源循環への取り組み

製品の省資源化・資源循環性の向上

資源の枯渇、価格の高騰、レアメタルの供給不安などのリスクを低減するためには資源を効率よく利用していくことが重要であることから、3R（リデュース・リユース・リサイクル）設計を推進し製品に展開しました。

「第9期」では“資源効率*”の目標にも取り組み、指標の20%以上に対し24%の実績で達成となりました。

*資源効率の算出式：

製品を構成する個々の素材（資源）の「使用・廃棄による環境負荷」を分母とし「製品価値」を分子として算出。



廃棄物発生量の削減と適切な管理

事業所の廃棄物発生量を削減するため、第9期の目標である「2012～2014年度平均の27%以上の削減」に取り組み、達成しました。具体的な施策としては、有価物・廃棄物の細かな分別、廃棄物委員会の開催や分別状況をチェックするためのパトロールなどを実施しました。

廃棄物の適正管理においては、排出事業者の責任として産廃処分業者の現地監査を行い、委託した廃棄物が適正に処理されているか確認しています。



廃棄物・有価物の適切な分別



処分業者の現地監査

ペーパーレスの推進

2017年度から開始した働き方改革の一環として、「オフィスのペーパーレス化」に取り組みました。専門コンサルタントから「紙文書のスリム化」メソッドについてレクチャーを受けその手法を全社へ水平展開。2020年度には、紙文書を削減するとともに電子化を進めた結果目標として設定した「社内文書を70%以上削減」を達成することができました。

生物多様性保全

森林づくり活動（㈱富士通フロンテックシステムズ）

群馬県および前橋市と「森林整備等の活動に関する協定書」を締結し、2008年度から継続して、森林づくり活動を赤城山麓の嶺公園で年2回実施しています。



手鎌による草刈り

その他

緑のカーテン

本社・東京工場では2009年、新潟工場では2008年から、食堂棟窓側エリアにおいて、つる性植物（パッションフルーツ、アサガオなど）の植栽による「緑のカーテン」に取り組んでいます。

日除けによる遮熱効果がある他、昼食時の癒しと果実の収穫を楽しむことができます。



緑のカーテン（本社・東京工場）

環境行動計画 -Environmental Action Plan-

「第10期環境行動計画」では、気候変動や資源循環などの重要課題を指標として設定し、取り組んでいきます。

第10期環境行動計画（2021～2022年度）

カテゴリー	目標	対象範囲	2022年度	2021年度
			年間指標	年間指標
気候変動への対応 （脱炭素）	事業拠点のGHG排出量の削減 ● 事業拠点の温室効果ガス（GHG）排出量を2022年度末までに2013年度比で24%以上削減する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC	6,057 トン-CO ₂ 以下	6,172 トン-CO ₂ 以下
	再生可能エネルギーの導入 ● 全社の使用エネルギーに対して8%分の再生可能エネルギーを2022年度末までに導入する。	新潟工場（第10期対象）	8%	4%
	製品の使用時消費電力によるCO ₂ 排出量の削減 ● 製品の使用時消費電力によるCO ₂ 排出量を2022年度末までに2013年度比で17%以上削減する。	本社・東京工場	17%以上	CO ₂ 排出量削減
資源循環の促進	製品の省資源化・資源循環性向上の推進 ● 新製品の資源効率を2022年度末までに2019年度比で10%以上向上させる。	本社・東京工場	10%以上	資源効率向上
独自設定テーマ	廃棄物発生量の削減 ● 廃棄物発生量を2022年度末までに2012～2014年度平均の27%以上削減する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC	299 トン以下	299 トン以下
	SDGs貢献ソリューションの開発・提供 ● 2022年度のSDGs貢献ソリューションを5件以上開発する。	本社・東京工場 熊谷SSC 大宮SC・FJFS	5件以上	5件以上
	良き企業市民としての活動 ● 幅広い社会貢献活動を推進する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC 大宮SC・FJFS	40件以上	40件以上

TCFDへの対応 -Response to TCFD-

気候変動リスクを評価・管理し、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」のフレームワークに沿ってステークホルダーの皆さまへ情報開示することに努めていきます。

TCFDのフレームワークに基づく情報開示

TCFD推奨開示項目	当社グループの対応状況	当社グループ関連情報
ガバナンス 気候変動関連のリスクおよび機会にかかわる組織のガバナンス	● 経営会議承認の下に設置された、環境経営委員会（委員長：代表取締役社長）における気候変動による事業リスク・機会や対策のレビュー。 ● 各拠点の専門委員会などにおける気候変動対策の立案・実行。 ● 上位組織の富士通㈱と合同の環境WGによる、富士通グループ中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」達成に向けた対策の協議。	> Fujitsu Way
戦略 ビジネス・戦略・財務計画に対する気候変動リスクおよび機会の実際のおよび潜在的影響	● 科学的に整合した目標を掲げるイニシアチブ（SBTi：Science Based Targets initiative）が推奨する1.5℃シナリオを考慮して策定された、「FUJITSU Climate and Energy Vision」のCO₂排出ゼロエミッション計画に参画。 ● エネルギー効率に優れた「グリーン製品」および「SDGs貢献ソリューション」の開発・提供による低炭素社会への貢献。 ● 燃料電池発電システムの導入や再生可能エネルギーの購入などによる、低炭素経営の実現。	> 気候変動への取り組み > グリーン製品・スーパーグリーン製品 > SDGs貢献ソリューション
リスク管理 気候関連リスクを識別・評価・管理するために用いるプロセス	● 全社リスクアセスメントによるリスク評価。 ● 環境マネジメントシステムを通じて特定した、気候変動にかかわる中長期的なリスクに関して、環境経営委員会などにおいてレビューし、持続可能な経営を行っていくための対策を立案・実行。 ● 上位組織の富士通㈱と連携し、富士通グループ全体で気候変動にかかわるリスクに対応。	> 環境方針 > 環境マネジメントシステム
指標と目標 気候関連リスクおよび機会を評価・管理するために使用する指標と目標	● 「富士通フロンテックグループ環境行動計画」の取り組み項目として、「気候変動への対応（脱炭素）」の環境目標を設定。 ● デジタル革新を支えるテクノロジーやサービスの提供を通じて、脱炭素社会の実現および気候変動への適応に貢献するとともに2050年に自らのCO₂排出ゼロエミッションを目指す、「FUJITSU Climate and Energy Vision」に参画。	> 環境行動計画 > FUJITSU Climate and Energy Vision > 環境報告書 > サステナビリティ

【TCFDについて】

気候変動にかかわる金融市場の不安定化リスクの低減を目的に、G20の要請で金融安定理事会（FSB：Financial Stability Board）が設立した「気候変動関連財務情報開示タスクフォース」。企業に対し、気候変動関連リスク、および機会に関する項目（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）について開示を推奨。

【富士通グループにおけるTCFDへの対応】

富士通グループでは、CDPへの回答をはじめ、提言に沿った開示に努めるとともに、富士通㈱として2019年4月にTCFD提言に賛同を表明しています。

（詳細： <https://www.fujitsu.com/jp/about/environment/tcfdf/>）

FUJITSU Climate and Energy Vision

富士通グループ中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」に基づき温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標を設定し、気候変動対策に取り組んでいます。

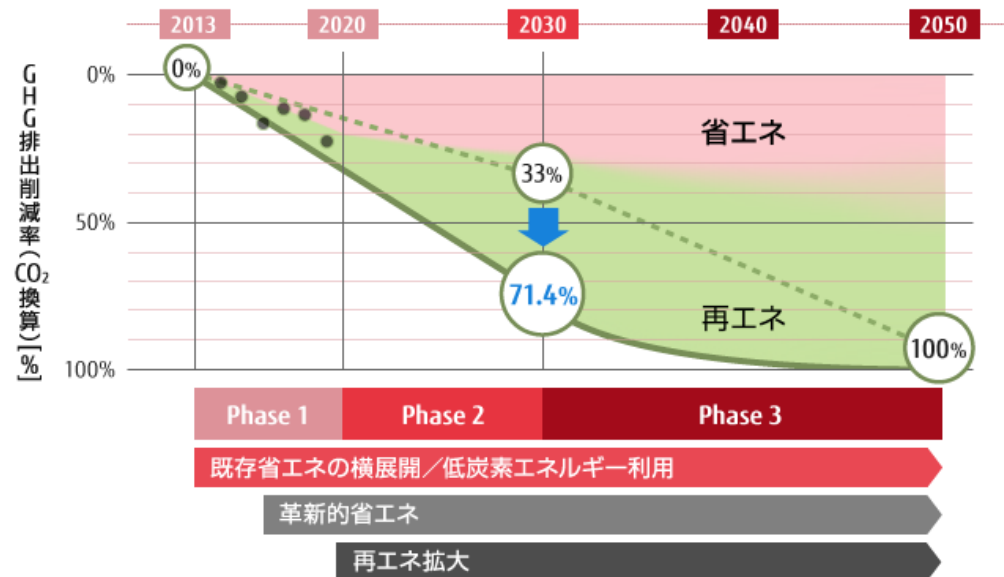
富士通グループの取り組み

富士通グループでは、気候変動への対応を重要課題と捉え、従来から環境行動計画の目標に掲げ積極的に取り組んできました。さらに、課題解決にリーディング企業として貢献するには、長期的なビジョンを持って、富士通グループが一丸となって取り組むことが必要であると認識し、外部有識者へのヒアリングや外部団体などの活動を通じての知見収集やさまざまなステークホルダーとの対話を行いました。これらを踏まえて、社長を委員長とする環境経営委員会（現サステナビリティ経営委員会）で、気候変動に関する中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」を策定し、2017年5月に発表しました。

また、2021年4月、自らの脱炭素化への動きを加速するため、「自らのCO₂ゼロエミッション達成に向けた2050年までのロードマップ」の2030年目標を33%から71.4%まで上方修正しています。

（詳細： <https://www.fujitsu.com/jp/about/environment/climate-energy-vision/>）

「自らのCO₂ゼロエミッション達成に向けた2050年までのロードマップ」



富士通フロンテックグループの取り組み

「FUJITSU Climate and Energy Vision」の達成に向け、「富士通フロンテックグループ環境行動計画」のテーマとして「事業所におけるGHG排出量の削減」を掲げ、単年・中期の指標を設定して取り組んでいます。

これまで、燃料電池発電システムやLED照明、高効率チャンバーの導入などの設備投資と、電力使用量の見える化や省エネ委員会の運営などのソフト面での対策を通じて削減努力を行ってきた結果、当社グループの2020年度の実績は、対2013年度比でマイナス1,678トン-CO₂（15.2%減）となりました。

（詳細： <https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/climate-action/>）



燃料電池発電システム（熊谷SSC）



水銀灯から交換したLED照明（FDTP）

1.5℃シナリオ達成に向けた取り組みの強化

富士通グループがSBTiにおいて2℃水準から1.5℃水準へ再認定を受けたことに伴い上方修正された、Phase 2（2030年までに2013年比で71.4%削減）の目標を達成するため、取り組みを強化しています。

具体的には、富士通グループではRE100において2030年までに使用エネルギー全体の40%相当の再生可能エネルギーを導入する目標を掲げていることから、当社グループにおいても同様の計画を策定し、2021年度から新潟工場で先行して同エネルギーの導入を開始しました。

また、海外グループ会社のFDTPでは、2019年11月に発効されたフィリピン版省エネ法（共和国法第11285号）の要求に基づき、エネルギーマネジメントシステム（EMS）の構築やエネルギー管理者の選任など、工場内のエネルギー管理体制を整備・強化し、GHG排出量の削減に取り組んでいます。

SDGsへの取り組み -Actions on SDGs-

最先端の技術で人とICTをつなげる製品やソリューション・サービスの提供を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

「環境行動計画」における取り組み

「富士通フロンテックグループ第9期環境行動計画」（2019～2020年度）では、活動項目の1つとして「ICTサービスを通じたSDGsの達成への貢献」を掲げ、3つの大テーマおよび6つの小テーマからなる実施計画を策定し、取り組んできました。2020年度は、SDGs貢献ソリューションの開発・提供やステークホルダーへのグローバルな情報発信を中心に活動を展開し、計画33件以上に対し実績68件となり、目標を達成できました。

「第10期環境行動計画」（2021～2022年度）では、これまで積み上げてきた成果を土台に取り組みを発展させ、引き続きSDGsの達成に貢献していきます。

【SDGsへの取り組み計画】

① SDGsに関する理解の向上	
1) SDGsに関する社内啓発	eラーニングの受講やイントラネットなどの情報発信を通じて社内啓発を行い、全社的にSDGsに関する理解を向上させる。
2) SDGsに精通した人材の育成	社内勉強会の開催、社外セミナーの聴講などによるSDGsの深い理解を通じ、SDGsに精通した人材を育成・確保し、全社的な推進体制の基盤を構築する。
② お客様とのコミュニケーション	
3) SDGs貢献ソリューションの開発	従来の環境貢献ソリューション認定制度をベースに、SDGsへの貢献要素を付加（17のゴールと関連づけ）したSDGs貢献ソリューションを開発する。
4) SDGs貢献ソリューションの提案・受注	お客様との商談において、提案書を用いてSDGs貢献ソリューション導入によるSDGsへの貢献要素をPRし、受注獲得につなげる。
5) SDGsへの取り組みの情報発信	サステナビリティサイト、環境報告書などを通じて、SDGsへの取り組みをステークホルダーへ積極的に発信する。
③ ソリューションのSDGs事例化、発信	
6) SDGs貢献ソリューション導入事例の発信	SDGs貢献ソリューションの導入事例を発信・紹介する。

2020年度の主な実績

SDGsに関する社内啓発、人材の育成

SDGsへの取り組みを推進・拡大するには、社内への理解の浸透とコアとなる人材の育成が不可欠なことから、eラーニングの実施をはじめ講習への参加など、従業員一人ひとりがSDGsの重要性を認識し行動できるよう、多数の施策を計画・実施しました。

【実施した主な施策】

項	内容	対象
1	eラーニング「SDGsと富士通グループの環境経営」	全従業員
2	人権週間イベント「SDGsフォトコンテスト」	全従業員
3	SDGs関連オンライン講習の受講	コア人材
4	SDGsネックストラップの配付	コア人材
5	サーキュラーエコノミー関連ビジネスの展開に関する検討会	関連部門

SDGs貢献ソリューションの開発・提供

2019年度にSDGs貢献ソリューションのスキームを設計・スタートし、同ソリューションの創出に取り組んだ結果、2020年度までの2年間で合計16件を開発・提供することができました。また、2020年度には、当社グループの公式Webサイト上に、SDGs貢献ソリューションの概要ページと事例紹介ページをそれぞれ開設しました。

（実績の詳細は、P13「ソリューション・サービスビジネス」を参照。）

外部からの評価

2019年より日本経済新聞社が、全国の上場企業と有力非上場企業を対象として実施している「日経SDGs経営調査2020」（第2回）において、当社グループの取り組みが総合的に評価を受け、2年連続で3星に認定されました。調査では、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4つの観点から「SDGs経営」に積極的に取り組み、企業価値向上につなげている先進企業を評価します。



グローバルビジネス -Global Business-

金融・流通・公共分野で培ったノウハウをグローバルに展開するとともに、サプライチェーン全体を通してお客様に環境負荷の少ない製品・サービスを提供しています。

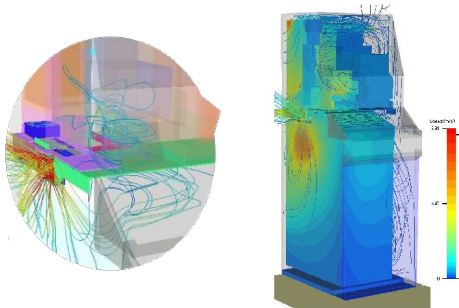
「第9期環境行動計画」への取り組み

エネルギー効率向上の追求

ICT製品に関するエネルギー規制が強化されていく中、GHG排出量の削減に向けた製品使用時の省エネルギー化はメーカーとして必須の取り組みであることから、エネルギー効率がトップレベルとなる製品の開発を推進しています。第9期においては、「2013年度比14%以上の削減」の指標に対し、17.2%で目標を達成しました。

シミュレーション

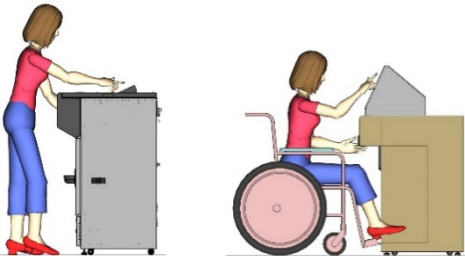
<熱流体解析シミュレーション>



製品のエネルギー効率向上を目的としシミュレーションを実施しています。

例えば、空気の流れを検証することで開口部より熱が十分に排気されず装置内部に回り込みがあるとわかれば構造を見直すなど、稼働時に適切な温度となるように繰り返しシミュレーションを行っています。

<エルゴノミクス*1シミュレーション>



製品の組立性、操作性、保守性などをバーチャルに検証することで開発コストの削減を図っています。

また、ユーザーの立場から検証を重ねることによって、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインを追求しています。

*1：人と機械の関係を「マン・マシン・システム」として捉え、人と機械の最適な関係づくり、つまり「人と機械の最適化」を目指すもの。

グリーン調達

富士通グループでは、環境に配慮した部品・材料や製品の調達に関する基本的な考え方を「富士通グループグリーン調達基準」としてまとめ、国内外のお取引先とともにグリーン調達活動を推進しています。

また、2020年度は、SDGs貢献への意識およびCSRの観点から「責任ある鉱物調達」活動を加速させた年になりました。具体的には、企業活動を通じて武装勢力による人権侵害や紛争へ加担しないため、自らのサプライチェーンを精査することで、鉱物リスクを回避する活動を進めました。また、お取引先のご協力の下、紛争に関与していない鉱物調達を行っていることをご報告いただいております。

12

つくる責任
つかう責任

含有化学物質管理

含有化学物質管理システムの構築

製品の部材系調達にかかわるお取引先には、化学物質を適正に管理していただくため、JAMP*2が業界標準として定める「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づく含有化学物質管理システム（CMS*3）の構築をお願いし、サプライチェーンにおける製品含有化学物質の管理を強化しています。

*2：JAMP／アークティクルマネジメント推進協会（Joint Article Management Promotion-consortium）

*3：CMS／製品含有化学物質管理システム（Chemical substances Management System）

含有化学物質情報の入手

法規制を順守し含有規制物質による人の健康への悪影響や、環境汚染を未然に防止することを目的に、お取引先のご協力のもとJAMPが運用する情報伝達スキームchemSHERPA*4などにより製品の含有化学物質情報を調査し、入手情報は社内システムにて共有しています。

*4：chemSHERPA－製品含有化学物質情報伝達の共通スキーム

（Chemical information Sharing and Exchange under Reporting Partnership in supply chain）

お取引先とのコミュニケーション

当社では毎年お取引先懇親会を開催していましたが、2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より中止とさせていただき、当社の事業活動に顕著な貢献をされたお取引先に対して、感謝状と記念品をお届けする形としました。

海外グループ会社における取り組み

当社の海外グループ各社では、海外のパートナー様と連携を図るなど、それぞれの地域における特性やニーズに合ったプロダクトを開発・提供することで、お客様や社会・経済の持続可能な発展に貢献するとともに、それぞれの地域で行われているイニシアティブに積極的に参画するなど活動を展開し、環境負荷の低減に努めています。

貨物輸送のエネルギー効率の改善

Fujitsu Frontech North America Inc. (FFNA：アメリカ) は、アメリカ環境保護庁（EPA）が運営する「スマートウェイ・パートナーシップ（SmartWay®*1）」に2009年から参画し、同社が荷主として関与する北米での貨物輸送のエネルギー効率の改善に取り組んでいます。

主に、EPAから環境パフォーマンス性能において優良と認定を受けた貨物輸送車の利用や、3PL（サードパーティー・ロジスティクス*2）の戦略的活用による輸送ルートの効率化などの施策を通じて、輸送時の使用エネルギーの削減に努めています。



スマートウェイの登録証

なお、当社グループの国内拠点の新潟工場においても、低燃費車両の導入や積載率向上による輸送効率の改善などを通じて、輸送CO₂の削減に取り組んでいます。

*1：米国EPAが2004年から立ち上げた官民協力をベースとする自主的取組で、貨物輸送における燃料効率の高い技術と運用方法の導入を加速し、燃料消費量とコストの削減、環境負荷の緩和につなげることを目的としている。現在、3,000社を超える企業が当パートナーシップに登録・活動している。

*2：自社の物流業務を、効率的な輸送ルートなどに精通した専門の第三者企業に一括で委託する形態。

ソリューション・サービスビジネス -Solution & Service Business-

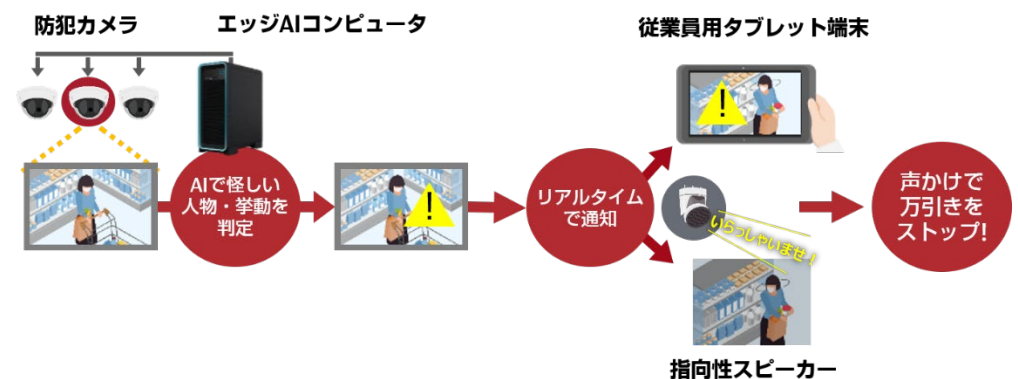
先端技術を活用したさまざまなソリューションやシステムライフサイクル全体を支えるサービスを、共創（Co-creation）を通じてトータルに提供します。

ソリューション・サービスビジネスの取り組み

「店舗万引き抑止ソリューション」は、常駐警備保安員（通称：万引きGメン）のノウハウをAI化、リアルタイム処理で防犯カメラ映像の解析を行い怪しい人物・挙動を判定し従業員のタブレットへ通知するとともに、対象人物へ指向性スピーカーによる自動声がけを行うことで万引きを抑止します。これにより、店舗従業員による万引きの警戒や犯人への対応が不要になるなど心理的な負担や安全上のリスクを低減するとともに、お客様の業務効率化や働き方改革を支援します。

当ソリューションは、機器やアプリケーションソフトウェアなどを資産管理サービスと合わせて月額費用でお使いいただけるサブスクリプションサービス「FUJITSU Retail Solution TeamManage」としてご提供、エッジAIコンピューターや指向性スピーカーなどの機器やAIソフトウェアなどを初期導入費用を抑えながらソリューションをご利用いただけます。

「店舗万引き抑止ソリューション」のイメージ



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう

SDGsに貢献する要素

Goal 8：店舗従業員の安全な労働環境の構築、人手不足の解消

Goal 9：流通産業における基盤づくりのツール

当ソリューションの詳細：

<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/services/business/business-process-service/teammanage/shoplifting/#merit>

「SDGs貢献ソリューション」の概要

当社グループは、手のひら静脈認証やRFIDタグ（リネンタグ）、ビーコンなどの先進技術を有したハードとソフトを組み合わせたソリューションを開発・提供し、金融・流通・公共・医療・物流・モビリティなどの市場においてお客様の多種多様なニーズ・期待に応え、金融機関や病院、商業施設など世の中の様々な場面をサポートしています。

SDGs貢献ソリューションは、SDGsで注目される気候変動などの環境問題への貢献のほか、社会・経済の持続可能な発展にも貢献するために当社グループが開発したソリューションです。社内で当ソリューションの適合基準などを運用ガイドラインに定めて制度化し、活動を推進しています。

SDGs貢献ソリューションの概要ページ：

<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/sdgs/>

2020年度「SDGs貢献ソリューション」の実績

2020年度は、以下7件のSDGs貢献ソリューションを開発・提供することができました。

【2020年度のSDGs貢献ソリューション】

項	ソリューション 名称	環境改善率*
①	精査情報の電子管理	-98.8%
②	電話番号変更取引	-59.0%
③	モバイル印鑑照会・照合システム	-49.5%
④	RFID入店人数管理システム	-41.7%
⑤	金種指定出金取引システム	-24.7%
⑥	系統イントラネット更改	-20.4%
⑦	検証ソリューション「WEB評価ツール」	-20.0%

*環境改善率：

ソリューション導入前後の人・物の移動量、作業工数、機器の消費電力などに由来するCO₂排出量を比較し、導入前を基準に導入後に減少した割合を表す。

SDGs貢献ソリューションのご紹介ページ：

<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/solutions/csr/sdgs/index.html>

「SDGs貢献ソリューション」の事例紹介

精査情報の電子管理

■ システム概要

従来、小売店はお店の売り上げ情報を精査情報としてレシートへ印字を行い、精査情報の管理台帳を作成していました。そのために、定期的にトラックでレシートや報告書などの紙媒体の輸送を行っていました。

当システムは、端末等で精査情報を参照・管理することができるため、精査情報のレシート印字が不要になり、物の消費量と物の移動量の削減につながります。また、温暖化対策としてのCO₂排出量も削減することができます。

■ 導入前・導入後のイメージ

従来の運用に比べて以下のように削減が見込めます。

- ① 物の消費量の削減
- ② 物の移動量の削減



SDGsに貢献する要素

Goal 12：製品ライフサイクルを通じ、人の健康や環境への悪影響を最小化するため廃棄物を削減する。

Goal 13：ICT導入による生産性向上、業務改善等によりお客様におけるCO₂排出量を削減する。

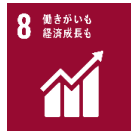
ステークホルダー・エンゲージメント -Stakeholder Engagement-

国内外の各事業所・グループ会社において、従業員一人ひとりが「良き企業市民」としてステークホルダーと協同でCSRを推進しています。

地域活動への参加

農業高校野菜販売会（熊谷SSC）

毎年、地元の農業高校の生徒を招待し、事業所内のスペースを利用して、同校で栽培・収穫した野菜の販売会を開催しています。当イベントは、生徒たちの貴重な販売実践の機会となっており、新鮮な野菜を安価で購入できることから従業員にも大変好評です。



販売された野菜

工業団地における協同の社会貢献活動（FDTP：フィリピン）

工業団地の管理会社であるラグナ・テクノパーク社（LTI）および同団地に拠点を置く他の企業様と協同で、洪水被災世帯への食糧の寄付や献血などのCSR活動を展開しています。



洪水被災世帯への食糧の寄付

新潟県エコ事業所制度への参加（新潟工場）

新潟県が実施する「新潟県エコ事業所表彰制度」に2016年度から参加しています。同制度において、1年間のCO₂削減計画を毎年策定・提出、計画に基づく取り組みを実施して、1年後にその結果を報告しています。

なお、2019年11月に、2018年度に行ったGHG排出量削減への取り組みが評価され、「新潟県エコ事業所」として県より認定を受けています。



表彰式での受賞

寄付活動

緑の募金（新潟工場、トータルゼータエンジニアリング株）

新潟工場では、公益社団法人「にいがた緑の百年物語緑化推進委員会」様が主催する「緑の募金」運動に賛同し、2007年度から毎年、工場内で募金活動を実施しています。募金いただいた方には、緑のカーテンでできたゴーヤやアサガオの種をお礼として提供しています。

また、当社国内グループ会社のトータルゼータエンジニアリング株（TEL）では、公益財団法人「国土緑化推進機構」様が主催する「緑の募金」に、2002年度から協賛しています。これまで累計で310,977円の寄付を行いました。（2021年3月末時点）



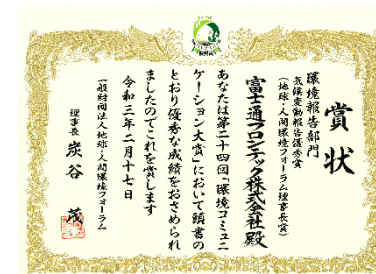
募金ブース（新潟工場）

（活動詳細： <https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/society/#contributions>）

環境コミュニケーション

「第24回環境コミュニケーション大賞・気候変動報告優秀賞」の受賞

当社グループが2050年までのCO₂ゼロに向けたロードマップに沿って温室効果ガス排出削減に取り組み、ライフサイクルの視点でソリューションを提供し目標の実現を目指している点が評価され、富士通フロンテックグループ環境報告書2020が「第24回環境コミュニケーション大賞」において「気候変動報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事賞）」を受賞しました。

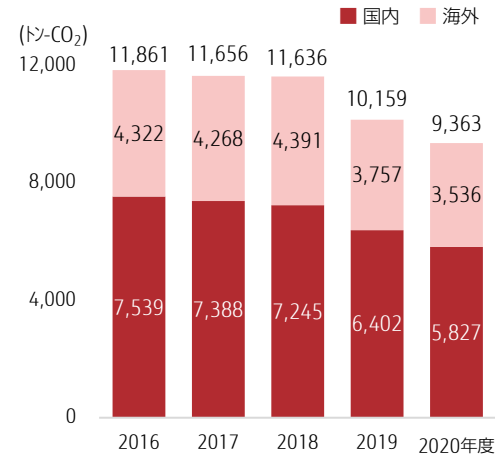


表彰状と受賞ロゴ



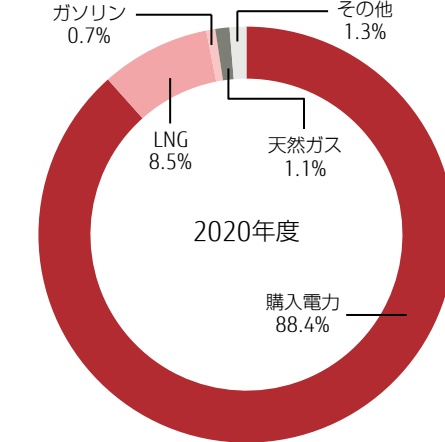
環境データ・気候変動 -Climate Change-

① GHG総排出量



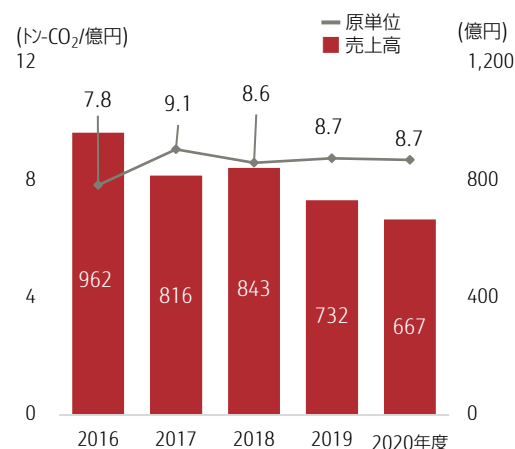
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

② 使用エネルギー内訳



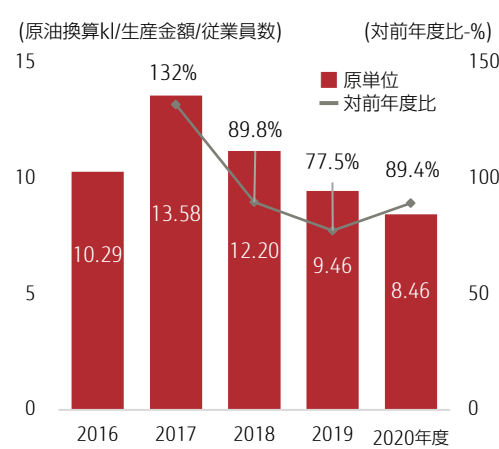
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

③ GHG排出量／売上高 原単位 (国内)



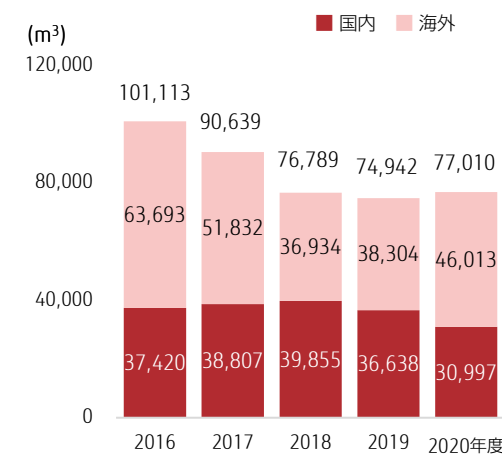
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC

④ 省エネ法原単位 (新潟工場)



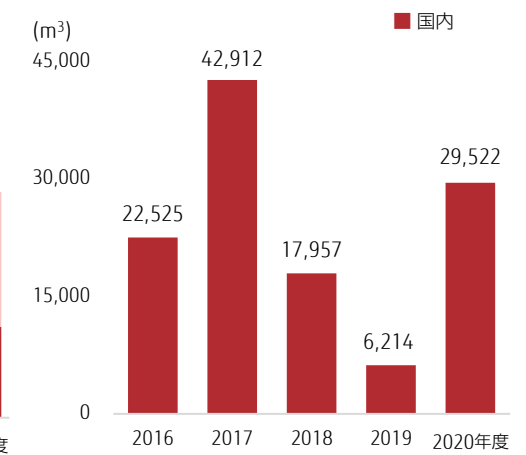
環境データ・水資源 -Water Resources-

① 上水使用量



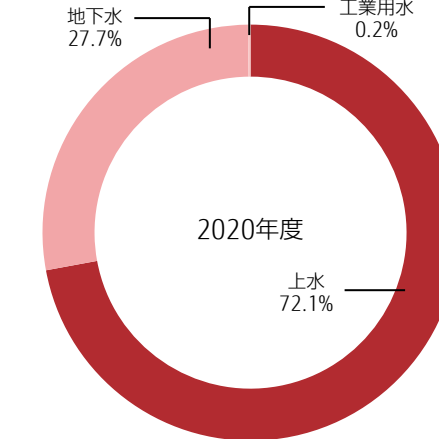
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

② 地下水使用量 (国内)



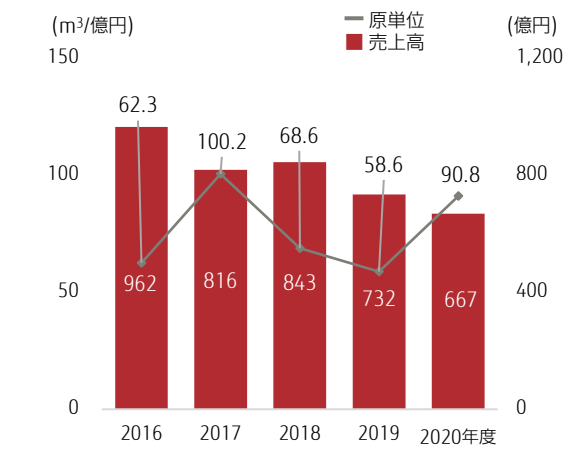
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC

③ 使用水資源内訳



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

④ 水資源使用量／売上高 原単位 (国内)



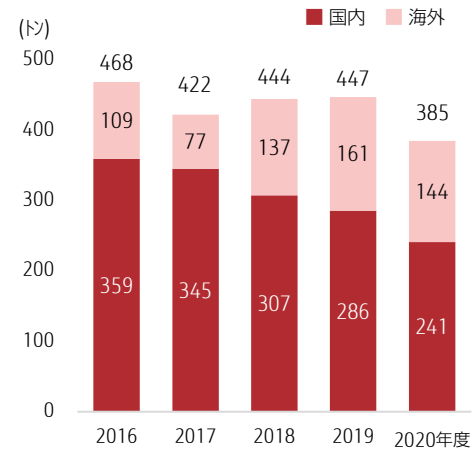
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC

【当社グループが所在する国の水ストレス状況について（2021年10月現在）】

中国の中部・北部および米国の西海岸を中心に「高」と「最高」の地域が広範囲で存在し、それ以外の日本およびフィリピンは、「中」以下となっています。（WRI：世界資源研究所のデータより）

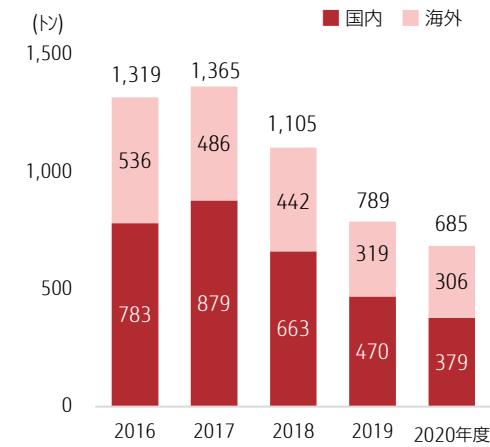
環境データ・資源循環 -Resource Circulation-

① 廃棄物発生量



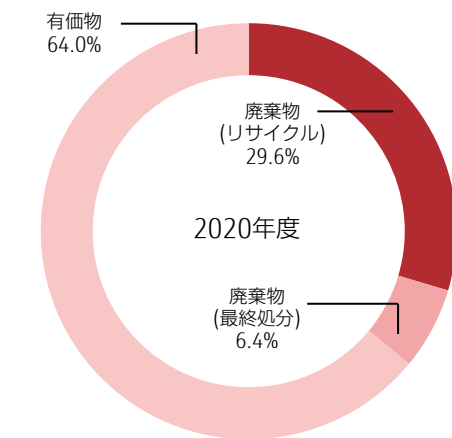
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

② 有価物売却量



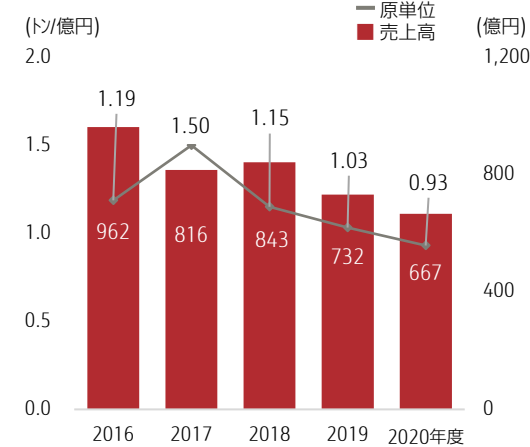
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP

③ 廃棄物・有価物内訳



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

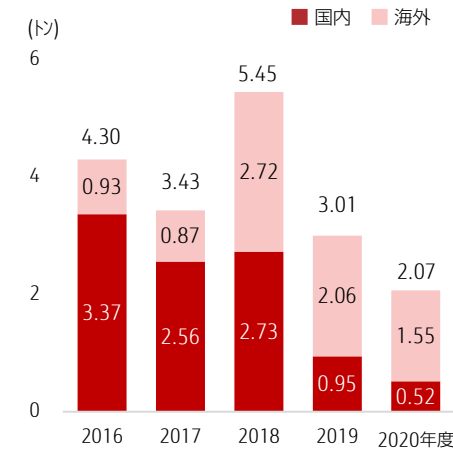
④ 廃棄物・有価物／売上高 原単位 (国内)



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC

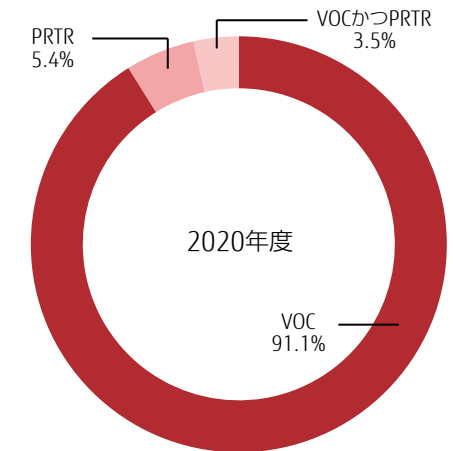
環境データ・化学物質 -Chemical Substances-

① 化学物質取扱量



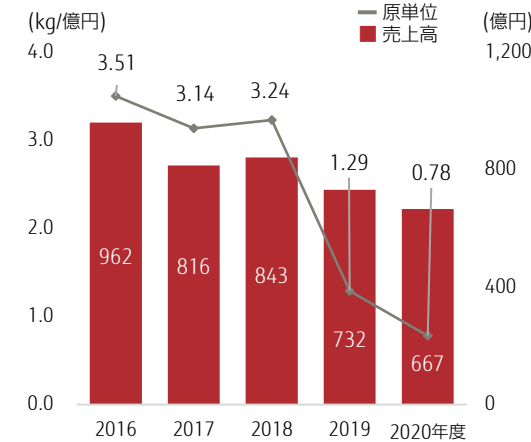
国内：新潟工場、熊谷SSC (2019年度～対象外)
海外：FDTP

② 取扱化学物質内訳



国内：新潟工場
海外：FDTP

③ 化学物質取扱量／売上高 原単位 (国内)



国内：新潟工場、熊谷SSC (2019年度～対象外)

④ 主な取扱化学物質 (2020年度)

(単位：ト)		
物質名	種別	取扱量
国内 (新潟工場)		
イソプロピルアルコール	VOC	0.239
エタノール	VOC	0.145
キシレン	VOC	0.030
ノルマルヘキサン	VOC	0.016
1-メトキシ-2-プロパノール	VOC/PRTR	0.015
海外 (FDTP)		
イソプロピルアルコール	VOC	1.554

【グラフの化学物質について】

年間取扱量が100kg以上の化学物質（VOC、PRTRに該当）の合計量を記載しています。

環境データ・サプライチェーン排出量 -Value Chain Emissions-

当社グループの上流から下流までのサプライチェーン全体におけるGHG排出量を把握し削減に努めることで、より広範囲の環境負荷を低減していきます。

サプライチェーン排出量（スコープ1～3）

単位：トン-CO₂

項目名			2018年度	2019年度	2020年度
スコープ3（上流）	カテゴリー1*1	購入した製品・サービス	139,263	104,240	100,628
	カテゴリー2	資本財	—*2	—	—
	カテゴリー3	スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	601	1,254	1,218
	カテゴリー4	輸送、配送（上流）	2,769	2,133	1,651
	カテゴリー5	事業から出る廃棄物	202	150	127
	カテゴリー6	出張	1,512	2,807	475
	カテゴリー7	雇用者の通勤	1,094	942	1,579
	カテゴリー8	リース資産（上流）	—	—	—
スコープ1（自社）		直接排出	581	534	1,086
スコープ2（自社）*3		エネルギー起源の間接排出			
		ロケーション基準	11,055	9,625	8,277
		マーケット基準	10,637	9,204	7,843
スコープ3（下流）	カテゴリー9	輸送・配送（下流）	非該当*2	非該当	非該当
	カテゴリー10	販売した製品の加工	—	—	—
	カテゴリー11	販売した製品の使用	110,902	68,042	74,071
	カテゴリー12	販売した製品の廃棄	非該当	非該当	非該当
	カテゴリー13	リース資産（下流）	非該当	非該当	非該当
	カテゴリー14	フランチャイズ	非該当	非該当	非該当
	カテゴリー15	投資	非該当	非該当	非該当

*1：カテゴリー1に関して、当社は富士通㈱が開示しているサプライチェーン排出量の算定対象組織に含まれない。記載した数値は当社単独での算定による。

*2：「—」は、当社グループ内で算定方法が未確立の項目。「非該当」は、当社グループとして算定の対象外と判断した項目。

*3：ロケーション基準の温室効果ガス排出係数は、すべて0.57トン-CO₂/MWhを使用。マーケット基準の同係数は、基本、各事業所・グループ会社が存在する地域の管轄電力会社のものを使用。

環境データ・拠点別 -Each Site-

各事業所・グループ会社の各種環境データを把握するとともに、グループ全体の環境負荷の低減に努めていきます。

主要拠点の各種環境データ

拠点 (所在地)		主な事業内容	CO ₂ 排出量* ¹ (t-CO ₂)		水資源* ² (m ³)		廃棄物総発生量* ³ (t)		化学物質取扱量* ⁴ (t)	
			2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
国内	本社・東京工場 (東京都 稲城市)	金融、流通、産業・公共システムの開発、設計、販売	1,389	1,309	13,373	9,119	91	60	—	—
	新潟工場 (新潟県 燕市)	金融、流通、産業・公共システムの製造	3,132	2,965	16,175	39,581	457	384	0.95	0.52
	熊谷サービスソリューションセンター (埼玉県 熊谷市)	金融、流通システムのアウトソーシング、ヘルプデスク、リペアサービス	1,882	1,553	13,304	11,819	207	176	—	—
	大宮ソリューションセンター (埼玉県 さいたま市)	金融/産業・公共システムのソリューション開発	61	47	—	—	3.2	2.4	—	—
	(株)富士通フロンテックシステムズ (群馬県 前橋市)	ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発	431	403	3,878	3,920	15	9	—	—
	トータルゼータエンジニアリング(株)* ⁵ (東京都 品川区)	トータルゼータシステムの保守、公営競技向け運用サービス、支援システムなどの開発・販売	254	234	1,639	1,096	52	39	—	—
海外	Fujitsu Frontech North America Inc. (米国)	メカコンポーネントの販売・リペアサービス、RFIDソリューション・手のひら静脈認証装置などの販売、マルチモーダル生体認証プラットフォームの開発・販売、セルフチェックアウトソリューションの開発・製造・販売、装置製造受託	281	269	374	335	126	114	—	—
	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン)	メカコンポーネント、各種金型および関連加工部品の製造・販売	3,476	3,267	38,637	45,897	354	336	2.06	1.55
	富士通先端科技(上海)有限公司 (中国)	メカコンポーネント、RFID、手のひら静脈認証装置などの販売	29	23	445	392	0.1	0.1	—	—

*1：購入電力の温室効果ガス排出係数は、すべて0.57t-CO₂/MWhを使用。テナント拠点における購入電力以外のエネルギーの使用はなし。

*2：上水、地下水および工業用水の使用量の合計。ただし、テナント拠点は上水のみを使用。大宮ソリューションセンターは、他のテナント入居者と水場を共同使用のため対象外。

*3：廃棄物（リサイクル、最終処分）および有価物の発生量の合計。

*4：年間取扱量が100kg以上の化学物質を対象とし、VOC、PRTRに該当する化学物質の取扱量の合計を記載。VOCとPRTRの両方に該当する物質は、VOCに含める。

*5：テナントとして入居している、富士通フロンテック株式会社 大森事務所の環境データを含む。

環境データ・補足 -Supplements-

P15～P16（気候変動、水資源、資源循環、化学物質）

環境データの項目	説明（対象拠点、設定根拠 他）
気候変動（P15 左）	富士通グループのSBTiなどにおける開示データの対象拠点。購入電力のGHG排出係数は、すべて0.57トン-CO ₂ /MWh。
① GHG総排出量	2016～2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場のデータも含む。
② 使用エネルギー内訳（2020年度）	「その他」使用エネルギーは、都市ガス、LPG、軽油、灯油。
③ GHG排出量／売上高 原単位（国内）	GHG排出量を単体売上高で除した数字。
④ 省エネ法原単位（新潟工場）	「第二種エネルギー管理指定工場等」として届け出た数字。
水資源（P15 右）	富士通グループのCDP、DJSI（Dow Jones Sustainability World Index）などにおける開示データの対象拠点。
① 上水使用量	2016～2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場のデータも含む。
② 地下水使用量	2017年度の増加は、新潟工場での大雪による消雪への使用。
③ 使用水資源内訳（2020年度）	「工業用水」は、FDTP（フィリピン）にて使用。
④ 水資源使用量／売上高 原単位（国内）	上水と地下水の合計量を単体売上高で除した数字。
資源循環（P16 左）	富士通グループのCDP、DJSIなどにおける開示データの対象拠点。
① 廃棄物発生量	2016～2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場のデータも含む。
② 有価物売却量	売却品目は、主に金属くずと古紙。
③ 廃棄物・有価物内訳（2020年度）	「最終処分」は、リサイクルの困難な汚泥等の埋め立て。
④ 廃棄物・有価物／売上高 原単位（国内）	廃棄物と有価物の合計量を単体売上高で除した数字。
化学物質（P16 右）	富士通グループのCDPなどにおける開示データの対象拠点。取扱量の内訳は、「大気への排出」，“消費量”，“除去処理量”，“リサイクル”。
① 化学物質取扱量	2016～2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場内のグループ会社分も含む。
② 取扱化学物質内訳（2020年度）	「VOCかつPRTR」は、VOCとPRTRの両方に該当する物質。
③ 化学物質取扱量／売上高 原単位（国内）	化学物質取扱量を単体売上高で除した数字。
④ 主な取扱化学物質（2020年度）	主に製品の洗浄に使用。

【用語の説明】

SBTi	… 2015年に国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）などの団体が共同で設立したイニシアチブで、企業が設定している温室効果ガス排出削減目標がパリ協定の求める水準に整合しているかを認定している。
GHGプロトコル	… 事業者、NGO、政府機関等の複数の利害関係者によって作成され、GHG排出量の算定と報告に関する貴重な知識源として提供されている。
CDP	… 英国の慈善団体が管理するNGO。投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。
DJSI	… 米国S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社とスイスのロベコSAM社による株式指標。経済・環境・社会の3つの側面から企業を分析し、企業の持続可能性に優れた会社を選定。
VOC	… Volatile Organic Compounds（揮発性有機溶剤）の意。
PRTR	… 経済産業省のPollutant Release and Transfer Register（化学物質排出移動量届出制度）。

P17（サプライチェーン排出量・スコープ3）

カテゴリー	対象範囲	算定方法
1	国内	年度内の部材の調達量×調達量当たりの排出原単位*2
2	—	—
3	主要5拠点*1	主に自社が所有する事業所において購入（消費）した、燃料油・ガス、電気・熱の年間量×排出原単位*3、*4
4	国内：新潟工場 海外：FFNA	国内：富士通フロンテック株式会社を荷主とする、国内輸送にかかわるCO ₂ 排出量*5、*6 海外：輸送トンキロ×排出原単位*7
5	主要5拠点	主に自社が所有する事業所が排出した廃棄物種類・処理方法別の年間処理リサイクル量×年間処理リサイクル量当たりの排出係数*3
6	国内	（移動手段別）Σ（交通費支給額×排出原単位）*3、*8
7	国内	（移動手段別）Σ（交通費支給額×排出原単位）*3、*8
8	—	—
9	非該当	非該当
10	—	—
11	国内・海外	製品使用時の電力消費量×電力当たりの排出原単位*9
12	非該当	非該当
13	非該当	非該当
14	非該当	非該当
15	非該当	非該当

*1：国内3拠点（本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC）と海外2拠点（FDTP、FFNA）

*2：出典元 - 独立行政法人 国立環境研究所 地球環境研究センター「産業連関表による環境負荷原単位データベース（3EID）」

*3：出典元 - 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

*4：出典元 - カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース

*5：出典元 - 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（省エネ法）に基づく富士通フロンテック株式会社を荷主とする国内輸送にかかわるCO₂排出量燃費法（一部車両）

*6：出典元 - 省エネ法に基づく富士通フロンテック株式会社を荷主とする国内輸送にかかわる改良トンキロ法（車両、鉄道、航空）

*7：出典元 - GHGプロトコル排出係数データベース

*8：出典元 - 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」

*9：出典元 - 電気事業低炭素社会協議会

環境コンプライアンス -Environmental Compliance-

環境汚染や生態系破壊、気候変動などの環境リスクを最小限に抑えるため、法規制よりも厳しい自主基準値を設けるなどし、環境コンプライアンスを徹底しています。

気候変動への取り組み

「省エネ法」への対応

当社は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」に定める特定事業者（年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kl以上）に該当することから、同法の努力目標である「エネルギー消費原単位を中長期的に見て年平均1%改善」に取り組み、行政へ定期的に報告しています。なお、2016年度から開始された同法における「事業者クラス分け評価制度*」において、当社は6年連続で「Sクラス（優良事業者）」の評価を受けています。

*事業者クラス分け評価制度の概要：

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/institution/

「フロン排出抑制法」への対応

また、2015年4月の「フロン排出抑制法」の施行に伴い、フロン類漏えい量の算定を含めた第一種特定製品の適正な管理ができるよう、管理統括部門を設置するなど社内体制を整備し対象製品の保有部門においては簡易点検等を徹底し、フロン類の漏えいによる温室効果ガスの発生を抑制するように努めています。

（詳細： <https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/compliance/index.html>）

汚染予防

当社では、環境汚染の予防対策として地下水、排水などの定期自主測定を行い、必要に応じて改善策などを講じています。以下は、2020年度の主な結果になります。

2020年度の結果

地下水測定（定期モニタリング）

単位：mg/l

検出項目	該当拠点	法基準値	検出結果	備考
砒素及びその化合物	新潟工場	0.01	基準値未満 ～0.033	砒素は過去から使用実績がなく、 自然由来と判断。

排水測定（定期モニタリング）

単位：1l中

検出項目	該当拠点	法基準値	検出結果	備考
水素イオン濃度（pH）	新潟工場	5.8～8.6	6.3～10.7	測定期間中に実施していた工場内の 工事の影響による一時的な現象 であり、清掃を実施し数値が改善 されたことを確認。
浮遊物質濃度-SS（mg）		200	基準値未満 ～410	

【その他測定項目および他拠点の結果】

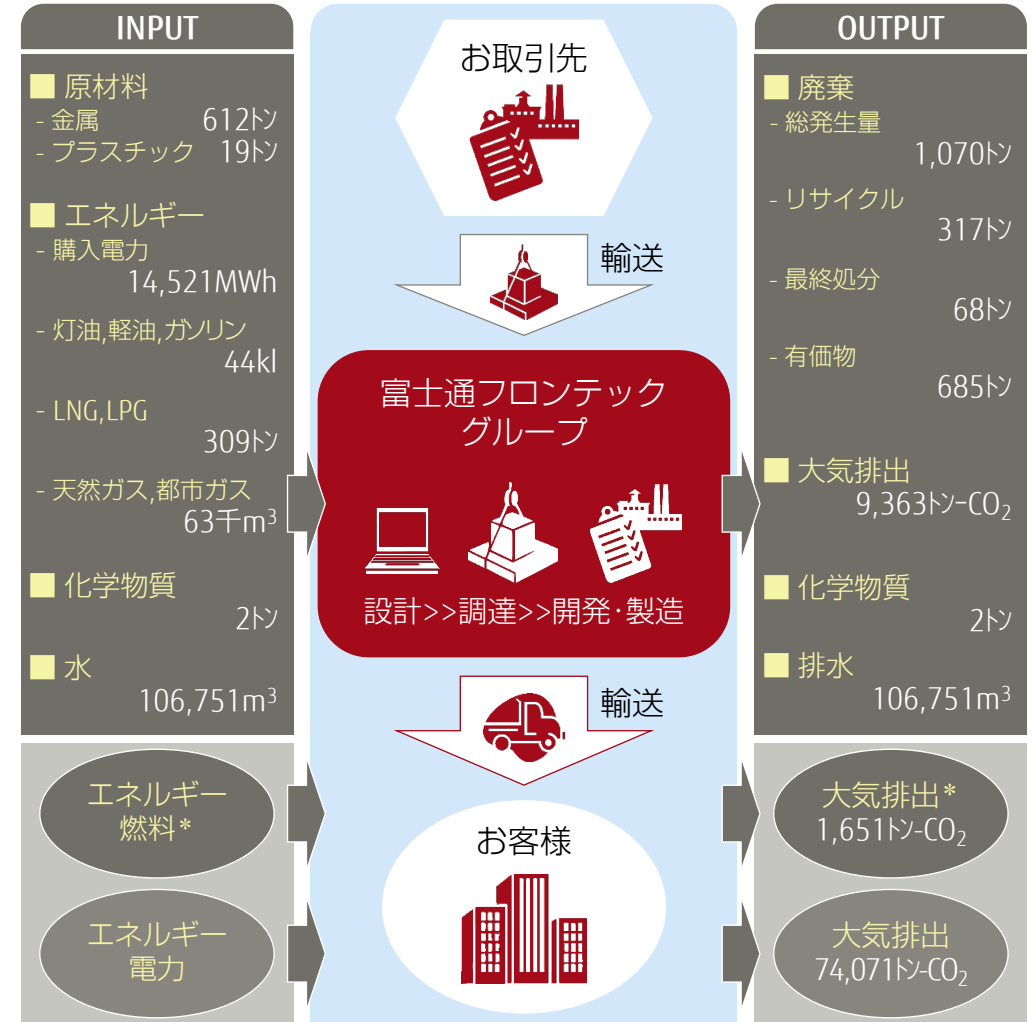
本社・東京工場および熊谷SSC含め、法基準値、自主基準値ともに超過はありませんでした。

（結果詳細： <https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/data/#pollution>）

事業活動および環境負荷 -Material Balance-

富士通フロンテックグループの環境パフォーマンスをバリューチェーン全体で捉えるとともに、環境に配慮した事業活動を推進しています。

【マテリアルバランス（2020年度）】



【対象範囲】

国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC 海外：FDTP、FFNA

*INPUTの「エネルギー燃料」および、そのOUTPUTの「大気排出」は、新潟工場とFFNAの合計。

営業拠点・事業所・グループ会社 -Sales Offices / Main Facilities / Group companies-**事業所****本社・東京工場**

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776

新潟工場

〒959-0294 新潟県燕市吉田東栄町17-8

大宮ソリューションセンター〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20
大宮JPビルディング**熊谷サービスソリューションセンター**

〒360-0801 埼玉県熊谷市中奈良1224

営業拠点**本社・東京工場（営業本部）**

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776

大森事務所〒140-0013 東京都品川区南大井6-20-14
イーストスクエア大森**中部支店**〒450-6631 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
JRゲートタワー**西日本支社**〒540-0001 大阪府大阪市中央区城見2-2-53
大阪東京海上日動ビルディング**九州支店**〒812-0007 福岡県福岡市博多区東比恵3-1-2
東比恵ビジネスセンター**グループ会社****国内****トータリゼータエンジニアリング株式会社（東京都 品川区）**トータリゼータシステムの保守、公営競技向け運用サービス、
支援システムなどの開発・販売**株式会社富士通フロンテックシステムズ（群馬県 前橋市）**

ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発

株式会社ライフクリエイト（東京都 稲城市）

福利厚生、施設管理および物流業務

海外**FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES
（フィリピン ラグナ州）**

メカコンポーネント、各種金型および関連加工部品の製造・販売

**FUJITSU FRONTECH CHUNGHONGLOBAL PRODUCTS Co. Ltd.
（大韓民国 京畿道）**

現金処理関連機器（ATM、CD、精算機、入金機他）の開発、製造、販売

Fujitsu Frontech North America Inc.（米国 カリフォルニア州）メカコンポーネントの販売・リペアサービス、
RFIDソリューション・手のひら静脈認証装置などの販売、
マルチモーダル生体認証プラットフォームの開発・販売、
セルフチェックアウトソリューションの開発・製造・販売、装置製造受託**富士通先端科技(上海)有限公司（中国 上海市）**

メカコンポーネント、RFID、手のひら静脈認証装置などの販売

「環境報告ガイドライン2018年版」対応表 -Matrix of Response to “Environmental Reporting Guidelines 2018” -

【本報告書の構成について】

本報告書は、環境省発行「環境報告ガイドライン2018年版」が示す内容を参考に、現時点で開示が可能な範囲のデータを使用し、構成しています。以下は、同ガイドラインの各項目に対して、本報告書の何ページが対応しているかを記載しています。

#	項目	対応ページ
[1] 環境報告の基礎情報		
1	環境報告の基本的要件	01
2	主な実績評価指標の推移	15～19
[2] 環境報告の記載事項		
1	経営責任者のコミットメント	01, 02
2	ガバナンス	03, 04, 08
3	ステークホルダーエンゲージメントの状況	06, 10, 11, 14
4	リスクマネジメント	04, 08, 11
5	ビジネスモデル	02, 03, 11～13
6	バリューチェーンマネジメント	11, 17, 20
7	長期ビジョン	02, 08～10

#	項目	対応ページ
8	戦略	02, 05～10
9	重要な環境課題の特定方法	02, 04, 08
10	事業者の重要な環境課題	01, 02, 04～10
[参考資料] 主な環境課題とその実績評価指標		
1	気候変動	05～09, 15, 17, 18
2	水資源	15, 18
3	生物多様性	05, 06, 14
4	資源循環	05～07, 16, 18
5	化学物質	16, 18
6	汚染予防	20

※「環境報告ガイドライン2018年版」は、以下の環境省HPに公開されています。
URL : <http://www.env.go.jp/policy/2018.html>

